

感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性に関する主なご意見（第一回でのご議論から）

○感染症による地方創生への影響等について

- ・ 地方には、新型コロナの感染拡大によって社会に大きな影響を与える要因がある（医療体制の弱さ、高齢者の多さ、感染者差別の発生等）。
- ・ 感染症に伴う閉じこもり等による健康二次被害（認知症の進行等）が深刻。
- ・ 交流人口の拡大、地域資源の活用、官民連携の促進という3つの観点のいずれもコロナ禍で影響を受けた。
- ・ これまで遅々として進まなかったテレワークが進む等、コロナ禍で地方創生の取組が大きなチャンスにもなっている。
- ・ 国の支援がランニングコストに回ると、持続的な取組につながっていかない。
- ・ 地元でお金が回る持続的な仕組みを作ることも意識すべき。
- ・ 感染症に強い地域づくり（コロナが広がらないまちづくり）が重要。好事例の共有が必要。
- ・ 地域の自治機能が自律的に働くという基盤／仕組みづくりが必要であり、自治力を高めるため、中間支援組織やコーディネーターが機能することが重要。
- ・ 地域の持っている自然の力の見直しなど、今まで資源とされていなかったものが見直される（地域の再自然化）という価値観の転換がコロナ禍により加速している。
- ・ コロナ禍により、地方に追い風が吹いている中、地域が自身の特色に目を向け、地域の魅力を作り上げていくことが重要。

○地方への移住・定着のさらなる推進について（テレワークなど）

- ・ 適切な形でテレワークを地域に広げるため、地域における受け入れ体制や企業に対するアプローチについて議論していくべき。

- ・ 東京一極集中のリスクや暮らしの豊かさ等の地方の優位性を発信して地方への動きを後押しすべき。
- ・ テレワークのような ICT を活用しながら、企業のヘッドクォーター機能を地方に持っていくことは重要。
- ・ 都市ごとの特色に応じて、関係人口やテレワークの在り方も変わってくるのではないか。
- ・ 地方創生の基盤となる地域の自治力とテレワークの推進は循環構造。企業人が地域と関わることによって地域の持っている力が掛け算的に増大するとともに、自治力が高い地域に魅力を感じて企業人もつながる。
- ・ 地方への移住について、若い世代の関心が高まっている。
- ・ DX の推進により、地方における暮らしの豊かさなどの魅力を感じられる発信も可能になる。

○関係人口の創出・拡大について

- ・ 地域の自治機能が自律的に働くという基盤／仕組みづくりが必要であり、自治力を高めるため、中間支援組織やコーディネーターが機能することが重要。【再掲】
- ・ 都市ごとの特色に応じて、関係人口やテレワークの在り方も変わってくるのではないか。【再掲】
- ・ 関係人口の拡大に当たっては、それぞれの地域に応じてターゲットを決めることが重要。